

◎賃貸住宅管理業以外に行っている事業がある場合にはその種類

13 変更年月日 年 月 日

| | | |
|-----|----------------------|----------------------|
| 変更後 | 兼業コード | <input type="text"/> |
| | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| | <input type="text"/> | <input type="text"/> |

↑

変更年月日 年 月 日

| | | |
|-----|----------------------|----------------------|
| 変更前 | 兼業コード | <input type="text"/> |
| | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| | <input type="text"/> | <input type="text"/> |

確認欄

◎既に有している免許又は登録

14 変更年月日 年 月 日

| | | | |
|-----|---------------------------------|----------------------|----------------------|
| 変更後 | 業の種類 | 免許等の番号 | 免許等の年月日 |
| | 宅地建物取引業法第3条第1項の免許 | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| | マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条第1項の登録 | <input type="text"/> | <input type="text"/> |

↑

変更年月日 年 月 日

| | | | |
|-----|---------------------------------|----------------------|----------------------|
| 変更前 | 業の種類 | 免許等の番号 | 免許等の年月日 |
| | 宅地建物取引業法第3条第1項の免許 | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| | マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条第1項の登録 | <input type="text"/> | <input type="text"/> |

確認欄

(第二面)

受付番号 受付年月日 届出時の登録番号 ()

項番 ◎役員に関する事項 (法人の場合)

変更区分

21 変更年月日 年 月 日 1. 就退任

| | | |
|------|--|----------------------|
| 変更後 | 役名コード | <input type="text"/> |
| | フリガナ | <input type="text"/> |
| | 氏名 | <input type="text"/> |
| 生年月日 | <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 | |

2. 氏名

↑

変更年月日 年 月 日

| | | |
|------|--|----------------------|
| 変更前 | 役名コード | <input type="text"/> |
| | フリガナ | <input type="text"/> |
| | 氏名 | <input type="text"/> |
| 生年月日 | <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 | |

確認欄

備考

1 各面共通事項

- ① 届出者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

| | | |
|---|---|---|
| S | 6 | 0 |
|---|---|---|

年

| | |
|---|---|
| 0 | 1 |
|---|---|

月

| | |
|---|---|
| 0 | 1 |
|---|---|

日

[昭和60年1月1日の場合]

| | | | |
|---|----|---|----|
| M | 明治 | S | 昭和 |
| T | 大正 | H | 平成 |

- ③ 「役名コード」の欄は、下表により該当する役名のコードを記入すること。
 - ア 個人の場合には記入しないこと。
 - イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を記入すること。
 - ウ 農業協同組合法等に基づく代表理事の場合には、「01」を記入すること。

| | | | | | | | |
|----|-----------------|----|----------------|----|-----------------|----|----------------|
| 01 | 代表取締役 (株式会社) | 04 | 代表社員 (持分会社) | 08 | 監事 | 15 | 会計参与 (株式会社) |
| 02 | 取締役 (株式会社) | 05 | 社員 (持分会社) | 13 | 代表執行役 (株式会社) | 09 | その他 |
| 03 | 監査役 (株式会社) | 07 | 理事 | 14 | 執行役 (株式会社) | | |

- ④ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑤ 「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 東 | 京 | 都 | 千 | 代 | 田 | 区 | 霞 | が | 関 | 2 | - | 1 | - | 3 | : | : | : | : |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

2 第一面関係

- ① (1)から(6)までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと。
- ② 商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
- ③ 項番12の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。
 - ア 代表者に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
 - イ 代表者の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- ④ 「兼業コード」の欄は、下表より該当する事業のコードを記入すること。なお、賃貸住宅管理業以外に行っている事業がない場合には「50」を記入すること。

| | | | | | | | |
|----|--------------|----|---------------|----|---------|----|-----|
| 01 | 農業、林業 | 05 | 製造業 | 09 | 卸売、小売業 | 16 | その他 |
| 02 | 漁業 | 06 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 10 | 金融業、保険業 | | |
| 03 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 07 | 情報通信業 | 11 | 不動産取引業 | | |
| | | | | 12 | 不動産賃貸業 | | |
| | | | | 13 | 不動産管理業 | | |
| | | | | 14 | リース業 | | |
| 04 | 建設業 | 08 | 運輸、郵便業 | 15 | サービス業 | | |

3 第二面関係

項番21の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。

ア 代表者以外の役員に交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ 代表者以外の役員を削減した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

4 第三面関係

① 第三面は、項番30の事務所ごとに作成すること。

② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

③ 項番30の「事務所の別」及び「事務所の名称」の欄は、その変更の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。

④ 項番31の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

ア 事務所を新設した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

イ 事務所を廃止した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

ウ 事務所の名称又は所在地に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

⑤ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 0 | 3 | - | 5 | 2 | 5 | 3 | - | 8 | 1 | 1 | 1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

⑥ 「従事する者の数」の欄は、右詰めで記入すること。

⑦ 項番32の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより、項番30の事務所ごとに作成すること。

ア 使用人に交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 事務所の新設に伴い、使用人を就任させた場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ 事務所の廃止に伴い、使用人を退任させた場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ 使用人の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。